

経営比較分析表（令和6年度決算）

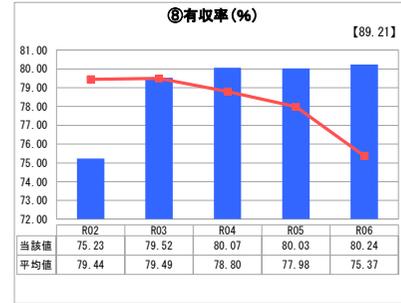
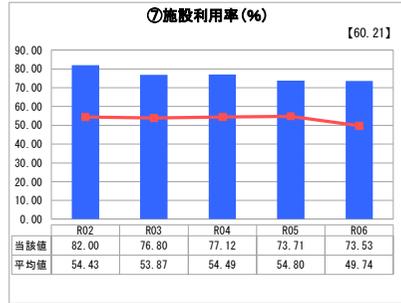
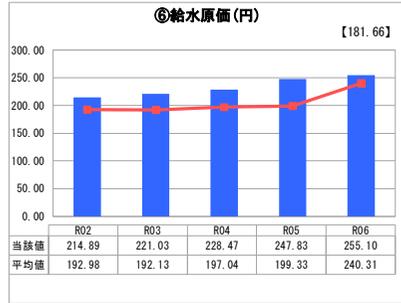
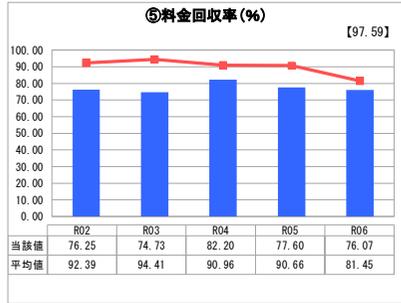
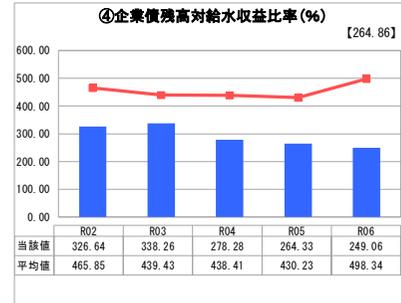
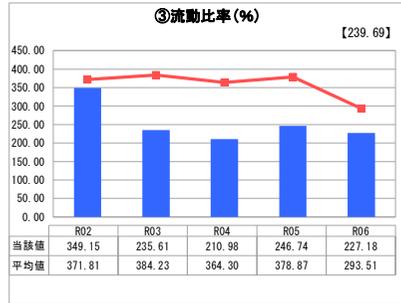
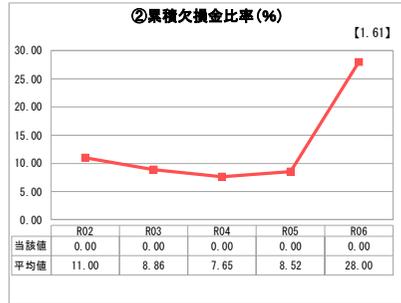
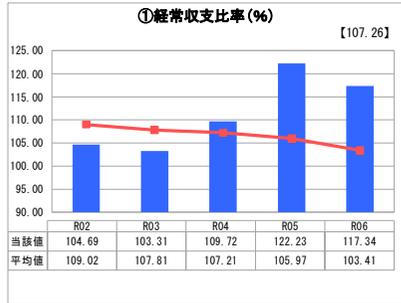
埼玉県 ときがわ町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	80.52	90.52	4,147	

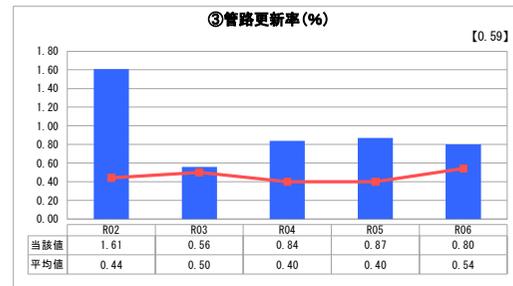
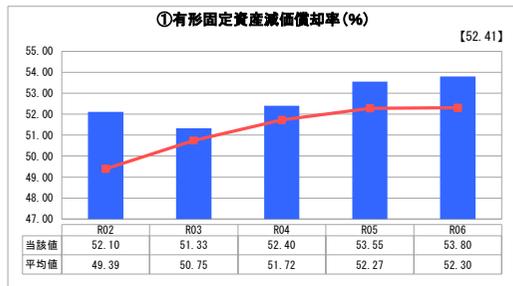
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,220	55.90	182.83
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
9,878	43.70	226.04

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
令和6年度も100%以上で黒字を維持した。しかしながら、職員給与費や修繕費の増もあり数値は減少した。
- ② 累積欠損金比率
累積欠損金は生じていない。
- ③ 流動比率
流動比率は100%を超えている。現金預金が減少する一方で、企業債償還金のピークは令和8年度である。
- ④ 企業債残高対給水収益比率
企業債残高の減少や料金収入の増により数値は小さくなってきている。経営戦略に基づく計画的内更新で、企業債借入額増が見込まれる。
- ⑤ 料金回収率
修繕費などの増などにより給水原価が高くなり、料金回収率も数値が下がっている。一般会計からの繰入で賄っている部分も多く、低い水準である。
- ⑥ 給水原価
類似団体と比較高い水準で推移している。修繕費などの増や有収水量の減少で数値は高くなっている。
- ⑦ 施設利用率
類似団体と比較高い水準になっている。効率的な運用が図られている。
- ⑧ 有収率
類似団体より高い水準ではあるが、依然として厳しい状況にある。管路更新や漏水調査を実施しているが大きな数字の改善にはつながらっていない。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
類似団体より高い水準になっている。引き続き、経営戦略に基づいた計画的な更新を進める必要がある。
- ② 管路経年化率
第1期拡張事業で布設した水道管が耐用年数を迎えたことにより、昨年度数値が大きく上昇した。類似団体より高い水準にあり、計画的に更新を進める必要がある。
- ③ 管路更新率
前年度とほぼ同じ水準で、類似団体より高い数値となっている。管の更新需要が増加する中、引き続き経営戦略に基づき計画的に更新を進めていく必要がある。

全体総括

前年度同様、経営規模に対して施設の維持管理費用や老朽施設の更新費用が多くなっている。修繕費や人件費といった費用の増に起因し、給水原価の上昇や料金回収率の低下が見られた。一般会計からの繰入も継続している状況である。今後も物価高騰の傾向が続くと予想される中、計画的な運営が求められる。有収率についても現状ほぼ横ばいに推移しており、その向上が町の重要課題と認識し、今後も調査方法を検討しながら有収率の向上を目指す。また、漏水の可能性が高い老朽管の更新を行う必要がある。

経営比較分析表（令和6年度決算）

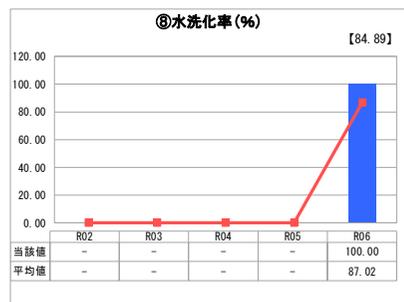
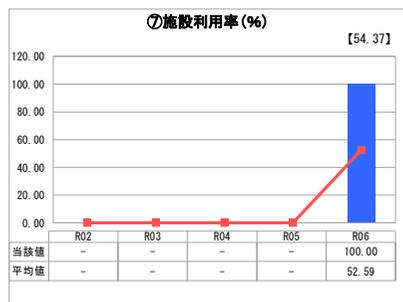
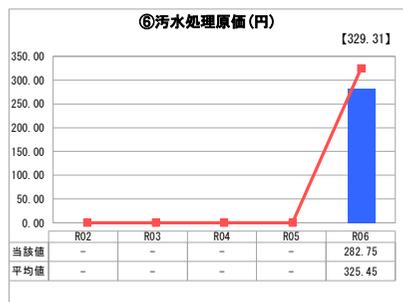
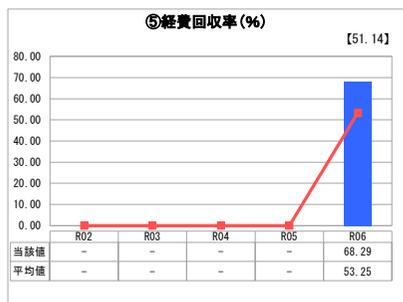
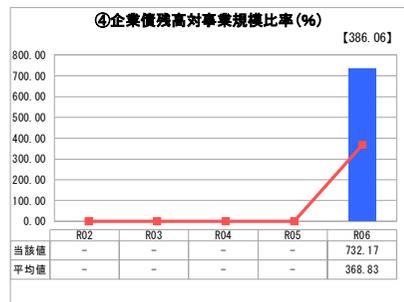
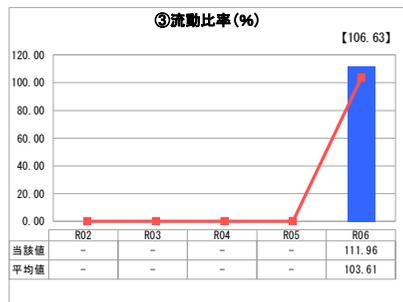
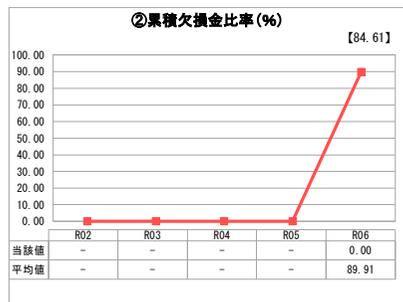
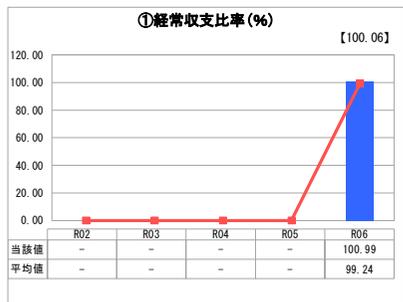
埼玉県 ときがわ町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.12	37.54	100.00	2,618

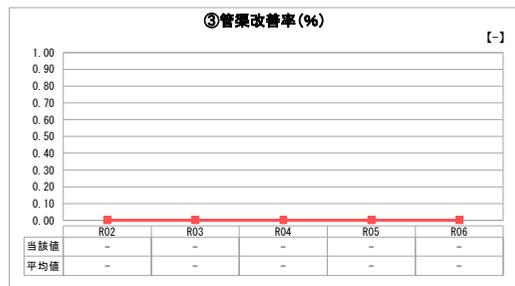
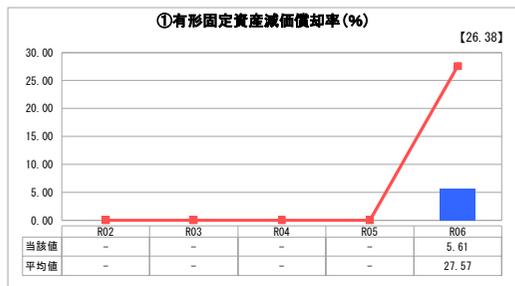
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,220	55.90	182.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,826	55.90	68.44

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度より法適用（全部適用）となったため、令和5年度以前の数値は表示されていない。
 ①経常収支比率は、100.99%で100%をわずかに上回っているが、一般会計からの補助金で補っている状況である。更なる経費削減を行い、効率的な経営を図る必要がある。
 ②法適用初年度であるため、累積欠損金は発生していない。
 ③流動比率は、111.96%で100%を上回っているが、令和7年度以降は建設改良に係る企業債の発行はしないことから、今後は企業債償還額の減少が見込まれ、流動比率も増加していくと考えられる。
 ④企業債残高対事業規模比率は、732.17%であり、類似団体平均値を大幅に上回っている。これは、当町が公共浄化槽事業を先駆けて実施してきたことによるものと考えられる。
 ⑤経費回収率は、68.29%で類似団体平均値は上回っているが100%を下回っている。特に浄化槽清掃に関しては、逆ザヤが発生していることもあり、適正な使用料水準の検討や経費の節減に努める必要がある。
 ⑥汚水処理原価は、282.75円で類似団体平均値を下回っているが、浄化槽設置基数の増加や経年劣化に伴う修繕の増加、また物価上昇や人件費の増加の影響により今後も増加していくことが予測される。引き続き経費削減の積み重ねが必要である。
 ⑦施設利用率及び⑧水洗化率は、公共浄化槽事業のため100%となっている。

2. 老朽化の状況について

①令和6年度は法適用初年度であり、法適用以降初めの減価償却となるため、有形固定資産減価償却率は5.61%で類似団体平均値を下回っている。耐用年数に近い浄化槽も存在するが、更新工事には膨大な費用がかかることが見込まれるため、今後は長寿命化計画による修繕を行い、延命を図る方針である。

全体総括

使用料収入だけでは経費を賄うことができないため、一般会計からの補助金に頼らざるを得ない状況である。現在、一般会計からの補助金を削減するため、企業債の発行をやめ、長寿命化計画による修繕費の国庫補助金の確保、保守点検費用等の維持管理費の見直しを行っている。今後は、経営戦略の改定より適正な使用料の検討等、更なる経営改善を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。